

鳥栖市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果一覧

N o	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金充当額（円）	実施状況	効果検証結果	所管課
1	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6200世帯×70千円 事務費 17342千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（6200世帯）	R5.12	R6.3	420,009,911	336,411,000	■支給件数:5,749件 ■支給額:402,430,000円 ■システム改修業務委託 ■申請書等封入封緘業務委託 ■給付金受付業務委託（コールセンター） 開設期間:令和5年12月～令和6年3月 ■会計年度任用職員 1名	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、一世帯あたり7万円を給付することができた。 給付金支給にあたり、各業務の委託等を行うことで迅速に給付業務を遂行することができた。	地域福祉課
2	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、住民税非課税世帯に加え住民税均等割のみが課税される世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 児童1人あたり10千円×1,700人＝170,000千円 事務費 16,903千円（需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出） ④住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.3	繰越	繰越			地域福祉課
3	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高により厳しい状況にある低所得者の子育て世帯へ支援を行うため、給付金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 児童1人あたり50千円×1,300人＝65,000千円 事務費 5,277千円（需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出） ④18歳以下の児童がいるR5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	R6.3	繰越	繰越			地域福祉課
4	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で、R6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に対し支援を行うため、給付金を支給する。 ②事務費 ③事務費 804千円（人件費として支出） ④R6年度分の住民税非課税世帯	R6.3	R6.3	繰越	繰越			地域福祉課
5	プレミアム付商品券発行事業（第4弾）	①コロナ禍と物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減及び市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。なお、紙媒体による発行だけでなく、電子化した商品券を発行し、キャッシュレス化の推進を図る。 ②プレミアム費 ③プレミアム費 1,000円×40,000セット＝40,000千円 事務費 38,500千円 ④プレミアム付き商品券購入者	R5.12	R6.3	繰越	繰越			商工観光課
6	学校給食費管理システム改修業務委託料	①物価高騰の影響を受けた多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図ることを目的に、多子世帯への学校給食費助成を実施したため、事業実施にあたり学校給食費管理システムの改修を行う。 ②委託料 ③学校給食費管理システム改修業務委託料 2,640千円 ④多子世帯	R5.12	R6.3	2,640,000	2,640,000	R6.4月から多子世帯へ学校給食費を助成するために、対象者の抽出や助成内容の管理ができるように学校給食費管理システムの改修を実施。	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図ることができた。	学校給食課